

# 平成 21 年度行政監査の結果報告書

沖縄県監査委員

沖縄県監査委員報告第11号  
平成21年12月17日

沖縄県議会議長	高嶺善伸殿
沖縄県知事	仲井眞弘多殿
沖縄県教育委員会委員長	比嘉梨香殿
沖縄県公安委員会委員長	安里昌利殿
沖縄県人事委員会委員長	仲吉朝信殿
沖縄県選挙管理委員会委員長	阿波連本伸殿
沖縄県労働委員会会長	比嘉正幸殿

沖縄県監査委員	又吉春三
沖縄県監査委員	幸地啓子
沖縄県監査委員	嘉陽宗儀
沖縄県監査委員	池間淳

平成21年度行政監査の結果報告について

地方自治法第199条第2項の規定により、県の事務執行について監査を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告を別添のとおり提出します。

# 目 次

第1	監査の概要	
1	監査のテーマ	1
2	監査の目的	1
3	用語の定義	1
4	監査の対象機関	1
5	監査の着眼点	2
6	監査の実施期間	2
第2	監査の結果	
1	監査（書面・実地）の概要	
	(1) 平成20年度購入実績及び21年度購入見込み	3
	(2) 平成20年度購入実績の差（1機関当たり）	3
	(3) 平成20年度購入実績及び21年度購入見込みの上位図書等	4
	(4) 高額図書等の購入状況	4
2	実地監査の概要	
	(1) 分析方法	5
	(2) 全体（42機関）、A、Bグループの平成20年度購入実績 及び21年度購入見込み	5
	(3) 分析結果	6
第3	監査所見	
1	必要性の見直しについて	8
2	インターネット等による代替について	8
3	共同利用の推進について	8
4	保管状況等について	8
5	新聞類の購入について	8
資料1	部局別購入状況	9
資料2	1 その他類似機関の購入実績の差	10
	2 購入実績のない県立学校	10
資料3	10万円以上の図書等の購入実績及び見込み	11
資料4	購入機関が多かった図書等（平成20年度実績）	13

## 第1 監査の概要

### 1 監査のテーマ

追録図書及び定期刊行物の購入・利用状況について

### 2 監査の目的

本県財政は極めて厳しい状況にあり、職員一人一人がコスト意識を持ち行政事務の効率化、徹底した経費の節減に努める必要がある。

また、近年は行政のIT化が急速に進行し、本県においても電子県庁が推進され、インターネット等を利用した多種多様な情報の検索や収集が可能となっている。

一方、県の各機関においては、依然として多くの追録図書及び定期刊行物（以下「図書等」という。）が購入され、多額の経費を支出している。

このため、図書等の購入の必要性、インターネットへの代替、共同利用の可能性等について検証を行い事務の効率化、経費の節減に資する。

### 3 用語の定義

本報告書における用語の定義は、次のとおりとする。

「追録図書」：法令の改正や最新の事例の追加等によって、台本（原本）の内容に改正、増補等が生じた都度、その該当部分を追録として差し替えを行う加除式形態の図書で、法規集、判例集、通知集、問答集等をいう。

「定期刊行物」：週刊、月刊、季刊等定期的に発行される出版物のほか、新聞や複数年にわたり継続して購入している年表、白書等をいう。

「主管課」：県の各部局において、予算の取りまとめ等を総括的に行う課のことをいう。

### 4 監査の対象機関

知事部局、出納事務局、企業局、病院事業局、議会事務局、教育庁、警察本部、その他行政委員会事務局を対象とした監査を実施し、その結果をもとに主管課等42機関の実地監査先を選定した。

実地監査の対象機関

知事公室	秘書課 基地対策課
総務部	総務私学課 自治研修所 税務課 行政改革推進課 八重山事務所総務課
企画部	企画調整課 交通政策課 市町村課
文化環境部	文化振興課 環境保全課
福祉保健部	福祉保健企画課 業務衛生課 北部福祉保健所 八重山福祉保健所 中央児童相談所
農林水産部	農林水産企画課 家畜保健衛生所 漁港漁場課 病害虫防除技術センター 中央南部農林土木事務所
観光商工部	産業政策課 観光企画課
土木建築部	土木企画課 港建設事務所 道路街路課 港湾課 中部土木事務所 中城湾
出納事務局	会計課
企業局	総務企画課 西原浄水管理事務所
病院事業局	県立病院課 南部医療センター・こども医療センター 宮古病院
議会事務局	政務調査課
教育庁	総務課 施設課
県立学校	沖縄工業高校 名護高校 宮古総合実業高校
警察本部	会計課

5 監査の着眼点

- (1) 購入基準は明確になっているか。
- (2) 利用状況はどうなっているか。
- (3) インターネット等で代替可能なものはないか。
- (4) 必要性の見直しを行っているか。
- (5) 共用は可能であるか。
- (6) 保管状況は良好であるか。

6 監査の実施期間

平成21年7月17日から10月9日まで

## 第2 監査の結果

### 1 監査（書面・実地）の概要

県の全312機関を対象に監査を実施した。

監査結果の概要は、以下のとおりである。

#### (1) 平成20年度購入実績及び21年度購入見込み

全体（312機関）		単位：円
項目	追録図書	定期刊行物
20年度購入実績	57,400,035	84,379,365
21年度購入見込み	51,728,303	79,340,269
差額	△ 5,671,732	△ 5,039,096
増減率	-9.9%	-6.0%

- ・購入額は追録図書に比べて定期刊行物が多い。
- ・購入額は両方とも減少する見込みである。
- ・減少率は追録図書の方が大きい。

※ 資料1 部局別購入状況(9p)

#### (2) 平成20年度購入実績の差（1機関当たり）

全体（312機関）		単位：円
項目	追録図書	定期刊行物
最大	3,194,837	4,126,064
最小	0	0
平均	183,974	270,447

県立学校（77校）		単位：円
項目	追録図書	定期刊行物
最大	209,430	322,644
最小	0	0
平均	62,444	66,633

県立総合病院（5機関）		単位：円
項目	追録図書	定期刊行物
最大	1,219,824	4,126,064
最小	33,760	1,216,199
平均	547,854	2,851,890

- ・類似機関の間でも機関によって購入実績に大きな差が見られる。

※ 資料2 1 その他類似機関の購入実績の差(10p)

2 購入実績のない県立学校(10p)

(3) 平成20年度購入実績及び21年度購入見込みの上位図書等

ア 追録図書

図書名	購入機関数		20年度 購入割合
	20年度実績	21年度見込み	
1 沖縄県人事関係法規集	230	223	73.7%
2 沖縄県法規集	79	64	25.3%
3 地方財務実務提要	135	133	43.3%

イ 定期刊行物

刊行物名	購入機関数		20年度 購入割合
	20年度実績	21年度見込み	
1 新聞類	284	285	91.0%
2 T S R 情報沖縄版	28	27	9.0%
3 会計検査資料	20	20	6.4%
4 地方財務	9	8	2.9%

(注) 購入割合は全312機関に対する割合である。

- ・「沖縄県人事関係法規集」の購入割合は73.7%と高くなっている。
- ・「沖縄県法規集」の購入機関は、平成21年度に15機関減少する見込みである。

(4) 高額図書等の購入状況

ア 追録図書

単位：円

図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 地方行政通知・処理基準	1,077,520	1	1
2 病院管理事務提要	651,280	1	1
3 地方税法規	605,610	1	1
4 道路法関係例規集	546,370	4	3
5 地方財政関係法令通達実例集	460,500	2	2
合計	—	9	8

イ 定期刊行物

単位：円

刊行物名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 地方行財政調査資料	315,000	2	2
2 シグナル沖縄	315,000	2	3
3 医学中央雑誌WEB版	236,250	1	1
4 プラチナメディア	120,960	1	1
5 日本海事新聞	110,880	1	1
合計	—	7	8

(注) ア・イの表は購入額の大きい順に表記してある。

※ 資料3 10万円以上の図書等の購入実績及び見込み(11p)

## 2 実地監査の概要

県の全312機関を対象にした監査を実施し、その中から42機関の実地監査先を選定した。

### (1) 分析方法

アンケートを実施すると同時に、現場で図書等の保管状況等を確認した。  
主管課をAグループとし、その他機関をBグループとして分析を行った。

### (2) 全体（42機関）、A、Bグループの平成20年度購入実績及び21年度購入見込み

全体（42機関） 単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
20年度購入実績	27,443,310	27,592,242
21年度購入見込み	22,765,713	25,677,945
差額	△ 4,677,597	△ 1,914,297
増減率	-17.0%	-6.9%
20年度平均購入額	653,412	656,958

(注) 実績額及び見込み額は、合計額である。

※ 資料4 購入機関の多かった図書等（平成20年度実績）(13p)

Aグループ（12課） 単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
20年度購入実績	8,978,293	12,026,169
21年度購入見込み	8,127,680	10,755,934
差額	△ 850,613	△ 1,270,235
増減率	-9.5%	-10.6%
20年度平均購入額	748,191	1,002,181

(注) 実績額及び見込み額は、合計額である。

Bグループ（30機関） 単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
20年度購入実績	18,465,017	15,566,073
21年度購入見込み	14,638,033	14,922,011
差額	△ 3,826,984	△ 644,062
増減率	-20.7%	-4.1%
20年度平均購入額	615,501	518,869

(注) 実績額及び見込み額は、合計額である。

- ・全体では、減少は追録図書の方が大きい。
- ・Aグループは定期刊行物の減少が大きく、Bグループは追録図書の減少が大きい。



(3) 分析結果

ア 購入基準について

(ア) 購入基準があるか。

グループ	基準がない		基準がある	
	機関数	割合	機関数	割合
A	10	83.3%	2	16.7%
B	29	96.7%	1	3.3%

・ほとんどの機関で基準はない。

(イ) 関係課及び類似機関の図書等保有状況の情報を把握しているか。

[把握している]

グループ	機関数	割合	内容
A	5	41.7%	予算の取りまとめで把握している。
B	2	6.7%	庶務担当者会議等で情報を交換している。 近隣施設で勤務していたので把握している。

・把握しているとする割合は、AグループとBグループでは差が大きい。

イ 追録図書の利用状況について

種類	機関数	①ほぼ毎日	②週に1~3回	③月に1~4回	④年に数回	⑤ほとんど利用なし
1 法規集等	28	20.6%	26.5%	35.3%	14.7%	2.9%
2 判例集等	22	7.1%	32.1%	25.0%	32.1%	3.6%
3 提要等	27	6.3%	31.3%	40.6%	21.9%	0.0%
4 その他	12	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	18.2%

・4その他は、利用頻度が低い。

ウ インターネット等による代替について

(ア) 検討した割合

グループ	機関数	割合
A	6	50.0%
B	10	33.3%

・検討した割合は、AグループとBグループで差がある。

(イ) 購入実績上位の図書等について代替は困難であるとする割合

図書等名	Aグループ	Bグループ
1 沖縄県人事関係法規集	66.7%	77.8%
2 沖縄県法規集	40.0%	54.5%
3 地方財務実務提要	90.0%	100.0%
4 新聞類	100.0%	89.5%

・AグループとBグループで全体的に差は見られない。

・困難であるとする理由は、インターネット等は情報の更新が遅い、細かい情報が載っていない、使い勝手が悪い等となっている。

エ 購入の必要性の見直しについて

[平成21年度の予算要求時に何らかの検討を行った機関]

グループ	機関数	割合
A	8	66.7%
B	26	86.7%
全体	34	81.0%

- ・検討を行ったという割合は、Bグループが大きい。

オ 平成21年度対前年度購入額の減少、増加、同額見込みの機関数

グループ	減少		増加		同額	
	機関数	割合	機関数	割合	機関数	割合
A	1	8.3%	1	8.3%	10	83.3%
B	12	40.0%	1	3.3%	17	56.7%
全体	13	31.0%	2	4.8%	27	64.3%

- ・同額であるとする割合はAグループ大きく、減少するという割合はBグループが大きい。
- ・減少する主な理由としては、購入の必要性を見直したことによる。

カ 関係課及び類似機関との共同利用は可能か。

[可能であるとする割合]

図書名	Aグループ	Bグループ
1 沖縄県人事関係法規集	33.3%	16.7%
2 沖縄県法規集	60.0%	18.2%
3 地方財務実務提要	50.0%	15.4%

- ・共同利用が可能とする割合はA、Bグループで大きな差がある。
- ・困難だとする主な理由は、Aグループでは使用時期が集中するためとし、Bグループは地理的に離れているためとしている。

キ 図書等の保管状況

評価	機関数	割合
良い	27	64.3%
普通	12	28.6%
悪い	3	7.1%

- ・判断基準は、「加除の頻度は適切か」「保管状況は良好か」「不要な図書等は処分されているか」「利用しやすい環境か」等である。
- ・悪い例
  - ①平成17年度分、平成18年度分をまとめて一度に加除している。
  - ②昭和58年度の加除が最後の法規集が保管されている。
  - ③廊下を隔てた別室倉庫を図書室として使用しており、管理が行き届かない。

### 第3 監査所見

監査の結果、図書等の購入については、平成20年度から21年度にかけて購入の必要性が見直され、県の全312機関における追録図書の購入額については9.9%、定期刊行物の購入額については6.0%の削減が見込まれるなど各機関の経費節減に対する努力が認められた。

また、購入した図書等については、多くの機関で良く利用され、保管状況も良好であったが、改善を要する点も認められ、以下の点に留意し一層の努力が必要である。

#### 1 必要性の見直しについて

実地監査を行った42機関のうち、追録図書の利用頻度の低い「年に数回利用」と「ほとんど利用なし」の合計が判例集等で35.7%、その他追録図書で63.7%あった。

利用頻度の低い図書については、購入の必要性等を再検討し経費節減を図る必要がある。

#### 2 インターネット等による代替について

県の条例等は庁内LAN「コーラル」により検索利用が可能であるが、情報更新が遅い、細かい情報が載っていない等の理由により、多くの機関で「沖縄県人事関係法規集」等が購入されている。掲載情報の充実強化に努め、追録図書からの代替を検討する必要がある。

また、国の法令等について、法令集を購入している例があるが、同様に「コーラル」から検索利用が可能であることから、その代替を検討する必要がある。

#### 3 共同利用の推進について

経費の節減を図るには、図書等の共同利用も効果的であるが、図書等の共同利用が可能であると回答した機関の割合は非常に低い。

その理由としては、使用期間が集中する、地理的に離れている等となっている。

今後は関係課及び類似機関で図書等の保有情報の共有化を図るとともに、共同利用について検討する必要がある。

#### 4 保管状況等について

追録図書の加除の状況、図書等の保管状況等は概ね良好である。

しかし、追録中止図書の廃棄遅れが見られたことから、場所の占有等を勘案し、不要なものは速やかに撤去する必要がある。

#### 5 新聞類の購入について

新聞類は、全312機関のうち91.0%で購入されており、延べ購入部数は1,390部である。

1機関当たり最多購入は36部、平均は4.9部となっている。

主要記事等についてはインターネットで閲覧可能であり、経費節減、ゴミの減量化のためにも、引き続き部数減の検討が望まれる。

## 資料 1

## 部局別購入状況

## 1 追録

単位：円

	機関数	H20	H21	増減
合計	312	57,400,035	51,728,303	△ 5,671,732
平均		183,974	165,796	-9.9%
①知事公室	6	202,850	208,910	6,060
平均		33,808	34,818	
②総務部	15	7,667,948	6,925,456	△ 742,492
平均		511,197	461,697	
③企画部	18	2,247,422	2,205,415	△ 42,007
平均		124,857	122,523	
④文化環境部	11	1,353,199	1,403,999	50,800
平均		123,018	127,636	
⑤福祉保健部	26	5,642,002	4,625,667	△ 1,016,335
平均		217,000	177,910	
⑥農林水産部	29	6,651,288	5,777,202	△ 874,086
平均		229,355	199,214	
⑦観光商工部	10	592,739	593,430	691
平均		59,274	59,343	
⑧土木建築部	24	12,993,565	11,797,541	△ 1,196,024
平均		541,399	491,564	
⑨出納事務局	2	800,218	653,000	△ 147,218
平均		400,109	326,500	
⑩企業局	8	3,414,144	3,474,382	60,238
平均		426,768	434,298	
⑪病院事業局	7	3,651,752	3,531,654	△ 120,098
平均		521,679	504,522	
⑫議会事務局	2	829,540	414,105	△ 415,435
平均		414,770	207,053	
⑬教育庁（県立学校除く）	28	1,662,057	1,586,904	△ 75,153
平均		59,359	56,675	
県立学校	77	4,808,211	4,504,192	△ 304,019
平均		62,444	58,496	
⑭警察本部	45	2,754,890	1,959,010	△ 795,880
平均		61,220	43,534	
⑮監査委員事務局	1	968,670	994,740	26,070
⑯人事委員会	1	770,250	772,000	1,750
⑰選挙管理委員会	1	0	0	0
⑱労働委員会	1	389,290	300,696	△ 88,594

## 2 定期刊行物

単位：円

	H20	H21	増減
	84,379,365	79,340,269	△ 5,039,096
	270,447	254,296	-6.0%
	2,339,160	2,236,468	△ 102,692
	389,860	372,745	
	3,407,191	3,094,046	△ 313,145
	227,146	206,270	
	4,843,645	4,043,128	△ 800,517
	269,091	224,618	
	2,641,072	2,373,418	△ 267,654
	240,097	215,765	
	6,435,083	6,317,390	△ 117,693
	247,503	242,977	
	13,646,252	12,907,677	△ 738,575
	470,560	445,092	
	2,420,938	2,537,589	116,651
	242,094	253,759	
	13,361,855	12,357,708	△ 1,004,147
	556,744	514,905	
	406,256	402,516	△ 3,740
	203,128	201,258	
	3,795,303	3,673,367	△ 121,936
	474,413	459,171	
	15,333,133	14,680,768	△ 652,365
	2,190,448	2,097,253	
	1,936,689	1,846,909	△ 89,780
	968,345	923,455	
	3,216,414	3,150,604	△ 65,810
	114,872	112,522	
	5,130,709	4,967,911	△ 162,798
	66,633	64,518	
	4,352,350	3,546,330	△ 806,020
	96,719	78,807	
	442,398	311,126	△ 131,272
	290,525	273,012	△ 17,513
	0	260,400	260,400
	380,392	359,902	△ 20,490

## 資料 2

### 1 その他類似機関の購入実績の差

(全312機関)

福祉保健所 (5機関)

単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
最大	579,149	502,716
最小	35,779	215,840
平均	241,138	321,982

土木事務所 (5機関)

単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
最大	1,341,280	1,289,658
最小	339,255	729,035
平均	799,950	1,062,989

浄水管理事務所 (4機関)

単位：円

項目	追録図書	定期刊行物
最大	520,840	459,330
最小	115,080	221,800
平均	283,688	258,441

### 2 購入実績のない県立学校

※図書室での購入を除く

全77校のうち

項目	追録図書	定期刊行物	両方なし
学校数	3	24	2
割合	3.9%	31.2%	2.6%

### 資料 3

10万円以上の図書等の購入実績及び見込み

(全312機関)

#### 1 10万円以上の追録図書

##### (1) 法規集

単位：円

個別図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 地方税法規	605,610	1	1
2 道路法関係例規集	546,370	4	3
3 建設法令総覧	448,710	1	1
4 厚生法規総覧	326,060	3	2
5 建築法令例規	323,240	2	2
6 現行法規総覧	238,400	9	7
7 現行日本法規	213,446	2	1
8 地方監査実務提要	206,670	1	1
9 労働法規総覧	159,490	1	1
10 会計検査法規集	138,020	2	2
11 農地関係法令集	129,000	2	2
12 現行実務六法	124,950	1	1
13 国家公務員人事給与法規総覧	115,400	1	1
14 建設業関係法規集	112,989	1	1
15 河川関係法令例規集	110,010	1	1
16 道路交通管理安全対策例規資料集	108,630	1	0
17 医療関係法規例規集	101,210	1	1

##### (2) 判例集、通知集

単位：円

個別図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 地方行政通知・処理基準	1,077,520	1	1
2 地方財政関係法令通達実例集	460,500	2	2
3 税関係法令判例通達集	364,800	1	1
4 電気事業法解釈例規集	169,060	2	1

## (3) 提要、問答集、手引集

単位：円

個別図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 病院管理事務提要	651,280	1	1
2 水道管理事務提要	445,790	2	2
3 社会福祉関係事務提要	275,460	1	0
4 市町村事務要覧税務編Ⅱ	252,670	1	1
5 市町村事務要覧税務編Ⅰ	200,160	1	1
6 地方債実務要覧	188,040	3	3
7 公共事業損失補償実務提要	162,960	2	2
8 大学関係事務提要	118,105	1	1
9 国民健康保険事務提要	109,640	1	1
10 学校補助金事務提要	101,560	1	1

## (4) その他

単位：円

個別図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 公共事業紛争関係資料集	122,280	3	2
2 国土総合利用関係法令資料集	108,230	1	1
3 自動車取得税の課税標準額	108,777	1	1

## 2 10万円以上の定期刊行物

単位：円

個別図書名	20年度 年間購入額	購入機関数	
		20年度	21年度
1 地方行財政調査資料	315,000	2	2
2 シグナル沖縄	315,000	2	3
3 医学中央雑誌WEB版	236,250	1	1
4 プラチナメディア	120,960	1	1
5 日本海事新聞	110,880	1	1
6 日刊建設工業新聞	107,100	1	1
7 日刊建設通信新聞	107,100	1	1

## 資料 4

購入機関の多かった図書等（平成20年度実績）  
（実地監査42機関）

## 1 追録図書

種類	個別図書名	購入 機関数	割合
1	法規集等		
①	沖縄県人事関係法規集	25	59.5%
②	沖縄県法規集	18	42.9%
③	現行法規総覧	5	11.9%
2	その他の判例集等		
①	地方自治法判例質疑応答集	3	7.1%
②	地方自治関係実例判例集	3	7.1%
③	地方公務員関係実例判例集	3	7.1%
3	提要等		
①	地方財務実務提要	37	88.1%
②	地方自治法質疑応答集	6	14.3%
③	質疑応答地方公務員法	4	9.5%
4	その他		
①	地方公共団体契約実務ハンドブック	3	7.1%
②	地方自治法関係実務辞典	2	4.8%
③	自治体契約ゼミナール	2	4.8%

## 2 定期刊行物

種類	個別図書名	購入 機関数	割合
5	週刊誌等		
	該当なし	0	0.0%
6	月刊誌等		
①	T S R 情報沖縄版	8	19.0%
②	会計検査資料	6	14.3%
③	地方財務	6	14.3%
④	積算資料	4	9.5%
⑤	会計と監査	3	7.1%
⑥	ガバナンス	3	7.1%
⑦	地方自治	3	7.1%
⑧	日経コンストラクション	3	7.1%
⑨	会計検査情報	3	7.1%
⑩	基礎工	3	7.1%
⑪	建築知識	3	7.1%
⑫	判例地方自治	3	7.1%
7	季刊誌等		
①	季刊土木コスト情報	5	11.9%
②	季刊土木施工単価	5	11.9%
8	年鑑等		
①	土木施工単価の解説	3	7.1%
9	新聞類		
①	県内紙	40	95.2%
②	全国紙	32	76.2%
③	専門紙	22	52.4%